

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 100株
 お問い合わせ先

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (土日祝日を除く9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/ agency/index.html
インターネットホームページURL			
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度についてのご案内】

当社では、単元株式数(100株)に満たない株式の買取りを行う「単元未満株式買取制度」及び、単元株式数に不足する株式を買増し、1単元としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しております。証券会社の口座をご利用の株主様は取引証券会社へ、証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

◎回答いただいた方の中から抽選で簿冊(図書カード500円)を贈呈させていただきます

<https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 7991

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

(1809)

ホームページのご紹介

当社の、会社情報、事業内容、IR情報及び電子公告など各種情報を掲載しております。

インターネットホームページアドレス

<https://www.mamiya-op.co.jp/>



Mamiya-OP Co.,Ltd. マミヤ・オーピー株式会社
 埼玉県飯能市大字新光1番地1



Business Report 2021

eyes

イノベーションの創生

第79期 年次報告書

2020.4.1 ▶ 2021.3.31

Mamiya-OP

マミヤ・オーピー株式会社



マミヤ・オーピー株式会社
代表取締役社長 鈴木 聡

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された方々やご家族の皆様、感染拡大の影響により困難な生活環境におられる皆様の一日も早いご回復と事態の収束を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切に「真摯な「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現する」との経営理念を継承しつつ、デジタルトランスフォーメーション(DX)の奔流が産業構造や社会基盤にもたらす歴史的な変革を、事業構造の抜本的改革による新たな飛躍の契機とすべく、物のインターネット(IoT)により生み出されるビッグデータへの戦略的かつ分析的なアプローチがもたらすイノベーションによって競争優位を確立することで、事業領域を拡大し盤石な収益基盤を構築してまいります。

そのため、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等の厳しい事業環境に置かれながらも、事業推進を支える基盤となる人材の確保と組織力強化やチャレンジ精神に富んだ企業風土の醸成に取り組む一方で、ICT(情報通信技術)環境の整備・拡充等による働き方や業務内容、キャリアプランの多様化を考慮した人事施策の導入やリモートワークの活用等労働環境の整備を推進し、労働生産性の向上や人材育成の強化等を進めてまいりました。

今後もこれらの取組みに加え、DXの急速な進展をキャッチアップし新たなビジネスチャンスを見出すべく立ち上げたシステムソリューション事業部を先頭に当社グループにおける経営資源を集約し、今や社会インフラの中核を占めるに至ったICT環境におけるビジネスソリューションを提案しリードすることができる事業体へと変革を遂げるべく、経営資源の合理的かつ積極的な活用による資本効率及び事業収益性の高い新規事業領域の開拓や、各事業セグメントにおける諸施策を強力に推進することにより、ステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応え、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも当社グループの事業に対し、一層のご理解とご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2021年6月

イノベーションの創生

～競争優位の確立と新たな成長への挑戦～

経営方針

- 1 利益ある成長 企業活動の源泉である健全なる利益を追求した経営を実行します。
- 2 徹底したお客様志向による信頼性の確保 お客様の目線で「ものづくり」を行い、お客様の満足と信頼を得られる経営を実行します。
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神 失敗を恐れずに、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
- 4 法令等を遵守し、公正かつ良識ある企業活動 すべての役職員が法令等を遵守し、公正誠実な企業活動をとることにより、お客様や社会から信頼され共感を得られる経営を実行します。

資本政策等について

当社は、資本政策の柱として、連結の自己資本利益率(ROE)5%を回復し維持することを当面の目標として設定するとともに、ROE8%を中長期的な目標として掲げ、これらの目標を達成すべく以下のような取り組みを推進することで、企業価値のさらなる向上を実現し、これによって、安定的かつ持続的に株主様に利益を還元してまいります。

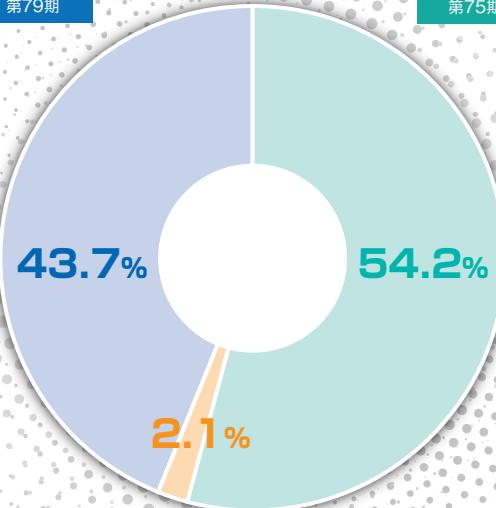
- (1) 総資産利益率(ROA)の改善
ROAを構成する売上高利益率及び総資産回転率の改善を図るためのアクションプランを事業部門単位(子会社含む)で策定し、適切な重要業績評価指標(KPI)を設定し検証する等のPDCAサイクルを通じて、増収・増益及び資産効率改善を進めることによって目標の達成を図ります。
- (2) 財務レバレッジと財務安全性のバランス最適化
財務レバレッジに過度に依存することなく、余裕ある財務安全性を確保しながら、収益性及び効率性の向上によってROEの改善を図ることを基本方針といたします。
そして、かかる基本方針の下で、運転資金の安定的確保及びタイムリーな投資のために必要となる水準の有利子負債維持並びに安定配当及び自社株買い取りによる利益還元及び資本効率改善を含む、自己資本比率とレバレッジ比率の最適化を意識した企業価値最大化を志向するバランスのとれた資本政策を展開することで、継続的・安定的に「利益ある成長」を実現するための健全なバランスシートを維持し、その結果としてROEの持続的な改善を図ります。

事業部門別の概況

電子機器事業部門 売上高 (百万円)



電子機器事業部門



(注) 報告セグメント毎の売上高及び売上比率は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

スポーツ事業部門 売上高 (百万円)



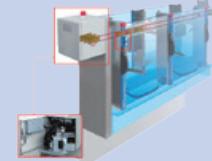
スポーツ事業部門



電子機器事業部門

①遊技機関連製品について

電子機器事業の主要な市場であるパチンコ・パチスロ関連市場は、2021年4月に経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計調査」(確報)によると、2021年2月のパチンコホール売上高は2,168億7,000万円と前年同月比マイナス26.2%と7割程度の水準となるなど厳しい結果となりました。また、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によると、2021年2月末日の全日遊連加盟パチンコホール店舗数は8,174店舗となり、前年同月比で589店舗減少するなど、遊技業界全体を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。



このような厳しい事業環境に置かれながらも、当社は引き続き既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を推進しつつ、品質管理体制の強化と製造コスト削減の推進に粘り強く取り組んでまいりました。

②液晶小型券売機について

自社ブランド製品である液晶小型券売機につきましては、その販売を担うエフ・エス営業所網の整理・統合により営業効率の改善を図りながら、営業支援ツールを効率的に活用した戦略的な営業活動や展示会出展等の積極的なプロモーション活動に取り組むこと等により、液晶小型券売機「Operal (オペラル) VMT-600」シリーズの販売にグループ丸となって積極的に取り組んでまいりました。



③その他事業について

自律走行システム「I-GINS」は、引き続き地域を限定した戦略的な営業活動の実践、関東各所におけるデモンストレーションや導入保守メンテナンス体制の確立に粘り強く取り組んでまいりました。

スポーツ事業部門

①キャスコ事業について

スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコの国内市場においては、「Golf With Next Dream 次のゴルフをもっと面白く」をスローガンに、これまで培った「ものづくり」のノウハウを生かしつつ、「良品完成」を信条として生み出されたキャスコ独自の独創的かつ魅力的な新製品の市場投入やコスト削減の徹底は勿論のこと、製造コスト上昇を踏まえた製品改廃の促進に取り組む一方で、コロナ禍及びアフターコロナに向けた変革を遂げながら挑戦し続ける企業として、新素材及び複合素材の製品への活用や新たな製法の構築で培われた確固たる技術の集積による「ものづくりへの信頼」をベースとした、企画・開発・製造・営業の一貫体制でのスピーディーな対応力で、新たな価値の創造に向け全社一丸となって粘り強く取り組んでまいりました。



②カーボンシャフト事業について

カーボンシャフト事業におきましては、UST Mamiyaブランド認知度向上に向けた諸施策を強力に推進し、また新素材を使用した製品の開発や製造工程の改善による生産性の向上、コスト削減等にも粘り強く取り組んでまいりました。

また、生産拠点であるバングラデシュ工場では、政治イベントに反対するデモが全国各地で発生するなど現地の不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応しつつ、OEM供給先顧客の受注獲得に向けた諸施策の展開にも引き続き貪欲に取り組むとともに、利益拡大に向けた生産設備の充実や製造環境の整備についても着実に進めてまいりました。

不動産事業部門

不動産事業におきましては、低金利を背景とした不動産価格の高止まり等により優良な収益不動産購入が困難な状況や、金融機関各社の投資用不動産に対する融資の厳格な姿勢が継続していること等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する不動産を有効かつ効率的に活用し、着実に賃貸収入を確保しております。

また、当社が所有する販売用不動産の販売に向けた取組み、転売を目的とする不動産の仕入れや販売等に向けた各種取組みのほか、不動産仲介など収益拡大に向けた様々な諸施策に貪欲に取り組んでまいりました。

不動産事業部門 売上高 (百万円)



(注) 不動産事業は第76期より新たな事業セグメントとして追加いたしました。

不動産事業部門



1. ICTリソースを集約したシステムソリューション事業部による戦略的な事業展開
2. 紙幣改刷や次世代遊技機そしてキャッシュレス決済普及を視野に入れた取り組み
3. 名門ゴルフ場への導入実績を重ねることによる信頼を追い風としたI-GINSの拡販
4. ゴルフ関連市場におけるコロナ特需を契機とする新たな成長戦略の確立

電子機器事業につきましては、遊技場数の減少など遊技関連市場の縮小トレンドに歯止めがかからない中、新型コロナウイルス感染症についても変異株が蔓延するなど全国的な拡大傾向が続いていることによる経済活動の低迷のあおりを受けた遊技機及び周辺機器の新規設備投資への不透明感が払拭されない状態が続いております。

このような情勢の下、電子機器事業の2022年3月期の売上は、2021年3月期との比較で販売台数こそ若干増加するものの2019年3月期以前の水準には遠く及ばないと見込んでおり、新規開発案件などに係る経費負担もあいまって、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想しております。

スポーツ事業につきましては、世界各国での新型コロナウイルス感染症拡大に加え、為替や原材料・素材価格の変動や流動的な国際政治情勢などの様々な不安定要素を踏まえ慎重に事業活動を展開していく必要があるものの、コロナ禍においても三密を回避しつつ体を動かすことができる屋外スポーツとして、ゴルフ場等の利用者数は国内外を問わず増加傾向にあります。

このような情勢の下、カスコ事業においては、限られた需要の下での厳しい競争環境に変化はないも

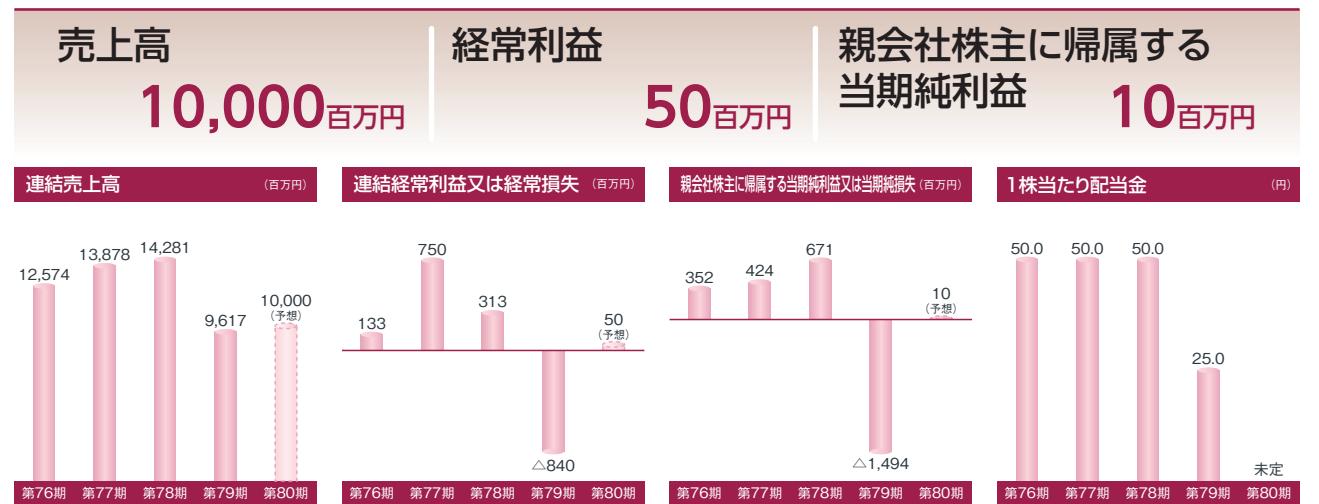
の、海外事業の整理や東京本社をはじめとする事務所の移転等のコスト改善効果による利益確保を見込んでおり、海外シャフト事業の業績についても、2021年3月期と異なり米国におけるロックダウン等もなくなったことから、引き続き好調に推移すると見込んでおります。

以上を踏まえ当社グループは、2022年3月期の連結業績につき、売上高は100億円(前期比4.0%増)、営業利益は10百万円(前期は8億66百万円の営業損失)、経常利益は50百万円(前期は8億40百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円(前期は14億94百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)と予想しております。

また、上述の通り緩やかな業績回復を見込んでおりますものの、感染拡大が続くコロナ禍の終息時期が見定めがたい状況下で事業環境の急速な好転は期待できないことから、2022年3月期の配当予想は未定といたします。

なお、当該感染症の影響等を含め、本業績予想につき修正が必要となることが判明した場合及び配当予想につき合理的な予想の開示が可能となった場合には、速やかに開示いたします。

第80期 連結業績予想



(※)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における2022年3月期の配当予想額は未定としております。



連結貸借対照表

科目	当期		前期	
	2021年3月31日現在		2020年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	11,830	14,008		
現金及び預金	5,499	6,393		
受取手形及び売掛金	2,325	3,247		
商品及び製品	1,619	1,437		
仕掛品	315	394		
原材料及び貯蔵品	1,072	1,117		
販売用不動産	581	1,101		
その他	489	351		
貸倒引当金	△ 72	△ 35		
固定資産	10,450	10,962		
有形固定資産	5,954	6,378		
建物及び構築物	1,488	1,767		
機械装置及び運搬具	340	395		
工具・器具・備品	89	131		
土地	3,944	4,052		
リース資産	2	8		
建設仮勘定	88	22		
無形固定資産	320	354		
投資その他の資産	4,176	4,229		
投資有価証券	2,423	2,130		
長期貸付金	482	644		
出資金	830	899		
繰延税金資産	42	247		
その他	483	385		
貸倒引当金	△ 86	△ 76		
資産合計	22,281	24,970		
負債の部				
流動負債	4,804	5,701		
固定負債	5,467	5,305		
負債合計	10,272	11,006		
純資産の部				
株主資本	11,391	13,344		
資本金	3,962	3,962		
資本剰余金	2	2		
利益剰余金	8,134	10,065		
自己株式	△ 708	△ 686		
その他の包括利益累計額	555	566		
その他有価証券評価差額金	83	8		
繰延ヘッジ損益	8	2		
為替換算調整勘定	470	565		
退職給付に係る調整累計額	△ 7	△ 10		
新株予約権	50	42		
非支配株主持分	11	11		
純資産合計	12,008	13,964		
負債及び純資産合計	22,281	24,970		

(単位：百万円)

連結貸借対照表注記事項
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 6,349百万円 (前期) 6,002百万円
 2. 自己株式の数 (当期) 691,420株 (前期) 680,629株

連結損益計算書

科目	当期		前期	
	2020年4月1日から2021年3月31日まで		2019年4月1日から2020年3月31日まで	
売上高	9,617	14,281		
売上原価	6,965	9,624		
売上総利益	2,651	4,657		
販売費及び一般管理費	3,518	4,217		
営業利益又は営業損失	△ 866	439		
営業外収益	214	119		
営業外費用	188	245		
経常利益又は経常損失	△ 840	313		
特別利益	105	1,056		
特別損失	558	184		
税金等調整前当期純利益又は純損失	△ 1,292	1,185		
法人税等	201	513		
当期純利益又は純損失	△ 1,494	671		
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0		
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失	△ 1,494	671		

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期		前期	
	2020年4月1日から2021年3月31日まで		2019年4月1日から2020年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 449	△ 936		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283	1,752		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147	△ 1,140		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	△ 5		
現金及び現金同等物の増減額	△ 893	△ 331		
現金及び現金同等物の期首残高	6,393	6,724		
現金及び現金同等物の期末残高	5,499	6,393		

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2020年4月1日 残高	3,962	2	10,065	△ 686	13,344	8	2	565	△ 10	566	42	11	13,964
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 436		△ 436								△ 436
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 1,494		△ 1,494								△ 1,494
自己株式の取得				△ 21	△ 21								△ 21
自己株式の処分		△ 0		0	0								0
持分法の適用範囲の変動													
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						75	6	△ 95	2	△ 10	8	0	△ 2
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 1,931	△ 21	△ 1,952	75	6	△ 95	2	△ 10	8	0	△ 1,955
2021年3月31日 残高	3,962	2	8,134	△ 708	11,391	83	8	470	△ 7	555	50	11	12,008

(単位：百万円)

「非接触型(コンタクトレス)」をキーワードに プロモーション活動を展開



コロナ禍、人手不足における生産性向上を背景とした非接触型（コンタクトレス）機種へのニーズが高まり、営業支援ツール「券売機プロ」等を効果的に活用した戦略的な営業活動や展示会出展などを通じてプロモーション活動を展開。

<タッチパネル式券売機VMT-600 Operalシリーズが大好評>

液晶画面という特徴を生かした自由で視覚に直接訴える表現力や情報量、多言語機能、電子マネー、QRコード決済対応等により、多種多様な業種のお客様や海外からのお客様の対応にも大変なご好評をいただいております。



株式の状況 発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式の総数 9,358,670株
株主総数 7,565名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	3,974,700	45.50
J-NET株式会社	180,400	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	85,380	0.97
松本憲事	75,000	0.85
エヌティーシーアカウンティングサービス株式会社	70,100	0.80
サクサ株式会社	65,000	0.74
豊田勝夫	59,000	0.67
松井証券株式会社	58,800	0.67
J P モルガン証券株式会社	51,200	0.58
ダイコク電機株式会社	50,000	0.57

(注)1. 当社は、自己株式を624,852株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. J-NET株が所有する株式は、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

所有者別分布状況

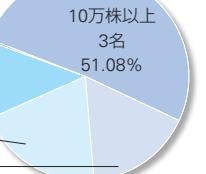
外国法人等	39名	1.26%
証券会社	19名	2.24%
金融機関	5名	1.38%



※「個人・その他」は、自己名義株式624,224株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況

1百株未満	1,858名	0.49%
1千株未満	4,810名	12.09%
1万株未満	831名	19.72%
10万株未満	63名	16.62%



※自己名義株式は10万株以上(1名扱い)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
本店所在地 埼玉県飯能市大字新光1番地1
設立 1948年2月
資本金 39億62百万円
従業員 1,536名(連結 2021年3月31日現在)

主要な事業所及び工場

飯能事業所(本店・工場)
〒357-8570 埼玉県飯能市大字新光1番地1
Tel 042-978-5804 Fax 042-978-5704

東京本社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
住友不動産新宿セントラルパークタワー
Tel 03-6273-7360 Fax 03-6273-7368

役員

代表取締役社長	鈴木 聡	常勤監査役	高田 祐三
取締役	篠田 高徳	社外監査役	篠原 弘志
取締役	水谷 富士也	社外監査役	木下 哲
取締役	森田 啓文		
社外取締役	寺本 吉男		
社外取締役	黒澤 正和		

主要なグループ会社

エフ・エス株式会社(東京都新宿区)
キャスコ株式会社(香川県さぬき市)
株式会社ネクオス(埼玉県飯能市)
株式会社エフ・アイ興産(東京都新宿区)

ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.(アメリカ合衆国)
ユーエスティ・マミヤInc.(アメリカ合衆国)
マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.(バングラデシュ人民共和国)